

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】

東北財務局長

【提出日】

2025年11月12日

【中間会計期間】

第92期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】

東邦アセチレン株式会社

【英訳名】

Toho Acetylene Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 堀内秀敏

【本店の所在の場所】

宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】

022-366-6110(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役常務執行役員管理本部長 佐古慶治

【最寄りの連絡場所】

宮城県多賀城市栄二丁目3番32号

【電話番号】

022-385-7692

【事務連絡者氏名】

取締役常務執行役員管理本部長 佐古慶治

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 中間連結会計期間	第92期 中間連結会計期間	第91期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	16,313,022	15,980,372	34,804,369
経常利益 (千円)	1,077,893	785,496	2,170,475
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	621,710	440,082	1,287,422
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	684,935	474,859	1,414,548
純資産額 (千円)	19,836,874	20,537,725	20,392,378
総資産額 (千円)	32,355,213	32,957,478	33,642,006
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	17.88	12.65	37.03
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.11	55.98	54.41
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,176,023	737,479	2,231,696
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	409,364	1,312,120	993,794
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	464,247	336,165	730,625
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	9,290,328	8,584,386	9,495,192

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得水準が改善する中で、経済活動は緩やかな回復基調となりました。一方で、国際情勢の不安定化に加え、恒常的な物価上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当中間連結会計期間の売上高は159億80百万円と前中間連結会計期間に比べ3億32百万円(2.0%)の減少、営業利益は6億78百万円と前中間連結会計期間に比べ2億52百万円(27.1%)の減少、経常利益は7億85百万円と前中間連結会計期間に比べ2億92百万円(27.1%)の減少、親会社株主に帰属する中間純利益は4億40百万円と前中間連結会計期間に比べ1億81百万円(29.2%)の減少となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、90億62百万円と前中間連結会計期間に比べ2億84百万円(3.0%)減少、営業利益は6億85百万円と前中間連結会計期間に比べ2億5百万円(23.1%)減少しました。

ガス関連事業の状況といたしましては、石油類は工業用向けに需要が増加しましたが、酸素及び窒素は工業用向けの出荷数量が減少、液化石油ガスは工業用向けの出荷数量が減少したことに加え、輸入価格の変動に伴い販売価格が下落したことから、売上高は減少しました。

利益面におきましては、売上高減少に加え、給料、運搬費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより営業利益は減少しました。

エスプーマ関連事業

エスプーマ関連事業の売上高は、9億26百万円と前中間連結会計期間に比べ34百万円(3.8%)増加しましたが、営業利益は2億74百万円と前中間連結会計期間に比べ2百万円(0.8%)減少しました。

エスプーマ関連事業の状況といたしましては、食品用ガスが堅調に推移したことに加え、食品関連器材の需要が増加したことにより売上高は増加しました。営業利益は、食品用ガス容器の購入に加え、運搬費等の販売費及び一般管理費が増加したことにより減少しました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、44億73百万円と前中間連結会計期間に比べ4億83百万円(9.8%)減少、営業利益は1億5百万円と前中間連結会計期間に比べ82百万円(44.0%)減少しました。

器具器材関連事業の状況といたしましては、溶接材料は自動車関連及び鉄鋼向けに減少、溶接切断器具は大型機械の受注が減少したことにより売上高及び営業利益は減少しました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、6億64百万円と前中間連結会計期間に比べ2億23百万円(50.6%)増加、営業利益は23百万円と前中間連結会計期間に比べ22百万円増加しました。

自動車機器関連事業の状況といたしましては、自動車部品メーカーの国内外の設備投資需要が増加したことにより売上高及び営業利益は増加しました。

製氷機関連事業

製氷機関連事業の売上高は、7億23百万円と前中間連結会計期間に比べ2億1百万円(38.6%)増加、営業利益は1億42百万円と前中間連結会計期間に比べ54百万円(61.5%)増加しました。

製氷機関連事業の状況といたしましては、製氷・冷凍機械の大型物件及びメンテナンス工事が増加したことにより売上高及び営業利益は増加しました。

その他

その他の売上高は、1億28百万円と前中間連結会計期間に比べ23百万円(15.6%)減少、営業利益は24百万円と前中間連結会計期間に比べ7百万円(24.0%)減少しました。

その他の状況といたしましては、医療用ガス配管工事が減少したことにより、売上高及び営業利益は減少しました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、329億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億84百万円の減少となりました。この主な要因は、ガス関連事業における水素発生設備新設等により有形固定資産が増加(7億52百万円)しましたが、水素発生設備の購入及び前期に実施した多賀城工場大規模定期修理に伴う支払い等により現金及び預金が減少(9億10百万円)、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類のエネルギー需要期の売上債権を回収したことで売上債権等が減少(6億62百万円)したことによるものであります。

負債は、124億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億29百万円の減少となりました。この主な要因は、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類のエネルギー需要期の仕入債務を支払ったことで仕入債務が減少(4億75百万円)、前期に実施した多賀城工場大規模定期修理に伴う支払い等により流動負債その他に含まれる未払金が減少(3億27百万円)したことによるものであります。

純資産は、205億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億45百万円の増加となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少(3億13百万円)がありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益を計上(4億40百万円)したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、85億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億10百万円(9.6%)の減少となりました。

営業活動で得られた資金は7億37百万円、投資活動で使用した資金は13億12百万円、財務活動で使用した資金は3億36百万円となり、現金及び現金同等物は減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の支払い額が減少したものの、税金等調整前中間純利益の減少及び売上債権等の回収額が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比べ4億38百万円(37.3%)減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ9億2百万円(220.5%)支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済による支出が減少しましたが、短期借入による収入が減少したことにより、前中間連結会計期間に比べ1億28百万円(27.6%)支出が減少しております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は18百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、自動車機器関連事業の仕入及び販売実績、製氷機関連事業の生産及び販売実績が著しく変動いたしました。

その事情及び内容等については、「(1)経営成績の状況」をご覧ください。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	35,020,000	35,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		35,020		2,261,000		885,000

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	8,568	24.59
日本素素ホールディングス 株式会社	東京都品川区小山1丁目3-26	3,450	9.90
UH Partners 2 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	2,612	7.50
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	2,251	6.46
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,200	6.31
株式会社 UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9-9	683	1.96
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	350	1.01
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目6番18号	275	0.79
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	260	0.75
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	211	0.61
計		20,862	59.88

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨ててあります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,200		
	(相互保有株式) 普通株式 130,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,657,100	346,571	
単元未満株式	普通株式 53,700		
発行済株式総数	35,020,000		
総株主の議決権		346,571	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数90個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式65株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦アセチレン株式会社	宮城県多賀城市栄二丁目 3番32号	179,200		179,200	0.51
(相互保有株式) カガク興商株式会社	宮城県石巻市三ツ股1丁 目2番77号	130,000		130,000	0.37
計		309,200		309,200	0.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,495,192	8,584,386
受取手形、売掛金及び契約資産	5,562,421	4,438,178
電子記録債権	2,605,718	3,067,576
商品及び製品	1,296,448	1,245,278
仕掛品	27,089	28,526
原材料及び貯蔵品	142,943	149,559
その他	372,746	493,660
貸倒引当金	12,978	11,892
流動資産合計	19,489,581	17,995,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,673,185	3,830,323
機械装置及び運搬具（純額）	822,393	1,619,315
土地	5,476,178	5,461,178
その他（純額）	893,455	706,656
有形固定資産合計	10,865,213	11,617,474
無形固定資産	106,491	130,150
投資その他の資産		
投資有価証券	2,210,125	2,229,887
その他	1,000,877	1,021,537
貸倒引当金	30,282	36,845
投資その他の資産合計	3,180,720	3,214,579
固定資産合計	14,152,425	14,962,204
資産合計	33,642,006	32,957,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,463,685	3,637,488
電子記録債務	975,301	1,325,666
短期借入金	3,180,000	3,290,000
1年内返済予定の長期借入金	81,996	81,996
未払法人税等	380,464	339,067
賞与引当金	406,439	409,629
役員賞与引当金	28,045	
その他	1,365,275	1,016,777
流動負債合計	10,881,207	10,100,625
固定負債		
長期借入金	86,008	45,010
役員退職慰労引当金	420,404	392,964
退職給付に係る負債	1,378,683	1,406,811
資産除去債務	45,952	46,024
その他	437,372	428,316
固定負債合計	2,368,421	2,319,128
負債合計	13,249,628	12,419,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	1,122,195	1,123,399
利益剰余金	14,928,632	15,055,319
自己株式	61,058	55,613
株主資本合計	18,250,769	18,384,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,449	64,077
その他の包括利益累計額合計	53,449	64,077
非支配株主持分	2,088,159	2,089,542
純資産合計	20,392,378	20,537,725
負債純資産合計	33,642,006	32,957,478

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16,313,022	15,980,372
売上原価	10,914,735	10,654,966
売上総利益	5,398,286	5,325,405
販売費及び一般管理費	4,466,939	4,646,803
営業利益	931,347	678,602
営業外収益		
受取利息	535	5,069
受取配当金	19,087	9,716
持分法による投資利益	1,643	6,251
受取賃貸料	62,567	58,023
保険解約返戻金	68,491	182
その他	40,558	85,362
営業外収益合計	192,883	164,605
営業外費用		
支払利息	19,546	27,272
賃貸費用	24,160	20,295
その他	2,630	10,142
営業外費用合計	46,337	57,711
経常利益	1,077,893	785,496
特別利益		
固定資産売却益	2,605	6,551
助成金収入	23,938	
特別利益合計	26,544	6,551
特別損失		
固定資産除売却損	19,870	35,952
固定資産圧縮損	23,938	
特別損失合計	43,809	35,952
税金等調整前中間純利益	1,060,628	756,095
法人税等	392,908	290,939
中間純利益	667,719	465,155
非支配株主に帰属する中間純利益	46,009	25,072
親会社株主に帰属する中間純利益	621,710	440,082

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	667,719	465,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,983	3,886
持分法適用会社に対する持分相当額	767	5,817
その他の包括利益合計	17,215	9,704
中間包括利益	684,935	474,859
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	634,703	450,710
非支配株主に係る中間包括利益	50,232	24,149

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,060,628	756,095
減価償却費	323,241	351,734
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,216	5,476
賞与引当金の増減額(は減少)	1,141	3,190
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24,320	28,045
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,557	27,439
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42,345	28,128
受取利息及び受取配当金	19,622	14,786
支払利息	19,546	27,272
持分法による投資損益(は益)	1,643	6,251
固定資産売却益	2,605	6,551
固定資産除売却損	19,870	35,952
助成金収入	23,938	
補助金収入	9,241	7,499
保険解約返戻金	68,491	182
固定資産圧縮損	23,938	
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	1,907,807	662,384
棚卸資産の増減額(は増加)	83,816	43,116
仕入債務の増減額(は減少)	1,493,108	475,831
未払消費税等の増減額(は減少)	28,489	44,211
その他	3,226	209,684
小計	1,699,654	1,092,867
利息及び配当金の受取額	23,393	19,689
利息の支払額	20,384	27,370
補助金の受取額	9,241	7,499
法人税等の支払額	535,881	355,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,023	737,479

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	267,538	1,187,774
有形固定資産の売却による収入	59,384	22,187
無形固定資産の取得による支出	8,404	44,280
投資有価証券の取得による支出	261,604	103,371
貸付けによる支出	500	1,200
貸付金の回収による収入	102	575
保険積立金の積立による支出	87,088	2,829
保険積立金の解約による収入	135,223	3,760
助成金の受取額	23,938	
その他	2,877	811
投資活動によるキャッシュ・フロー	409,364	1,312,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	265,000	115,000
短期借入金の返済による支出	300,000	5,000
長期借入金の返済による支出	41,798	40,998
リース債務の返済による支出	54,208	69,237
自己株式の取得による支出	1	19
配当金の支払額	312,724	312,569
非支配株主への配当金の支払額	20,514	23,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	464,247	336,165
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	302,411	910,806
現金及び現金同等物の期首残高	8,987,916	9,495,192
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,290,328	8,584,386

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
貸倒引当金繰入額	4,216千円	5,653千円
給与及び賞与	1,529,145	1,592,253
賞与引当金繰入額	397,634	398,669
退職給付費用	80,469	99,187
役員退職慰労引当金繰入額	28,842	18,340

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	9,290,328千円	8,584,386千円
現金及び現金同等物	9,290,328	8,584,386

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	313,243	9.00	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月11日 取締役会	普通株式	174,108	5.00	2024年9月30日	2024年12月13日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月14日 取締役会	普通株式	313,396	9.00	2025年3月31日	2025年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	174,203	5.00	2025年9月30日	2025年12月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ガス 関連事業	エスプーマ 関連事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計
売上高						
一時点で移転される財	9,347,118	892,480	4,957,294	441,061	158,021	15,795,976
一定の期間にわたり移転される財					364,266	364,266
顧客との契約から生じる収益	9,347,118	892,480	4,957,294	441,061	522,287	16,160,243
外部顧客への売上高	9,347,118	892,480	4,957,294	441,061	522,287	16,160,243
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	9,347,118	892,480	4,957,294	441,061	522,287	16,160,243
セグメント利益	890,512	276,650	187,456	1,039	88,064	1,443,722

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
一時点で移転される財	152,779	15,948,755		15,948,755
一定の期間にわたり移転される財		364,266		364,266
顧客との契約から生じる収益	152,779	16,313,022		16,313,022
外部顧客への売上高	152,779	16,313,022		16,313,022
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	152,779	16,313,022		16,313,022
セグメント利益	31,790	1,475,513	544,166	931,347

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額 544,166千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	ガス 関連事業	エスプーマ 関連事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計
売上高						
一時点で移転される財	9,062,850	926,550	4,473,848	664,232	205,578	15,333,060
一定の期間にわたり移転される財					518,318	518,318
顧客との契約から生じる収益	9,062,850	926,550	4,473,848	664,232	723,897	15,851,378
外部顧客への売上高	9,062,850	926,550	4,473,848	664,232	723,897	15,851,378
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	9,062,850	926,550	4,473,848	664,232	723,897	15,851,378
セグメント利益	685,104	274,380	105,061	23,125	142,206	1,229,878

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
一時点で移転される財	128,993	15,462,054		15,462,054
一定の期間にわたり移転される財		518,318		518,318
顧客との契約から生じる収益	128,993	15,980,372		15,980,372
外部顧客への売上高	128,993	15,980,372		15,980,372
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	128,993	15,980,372		15,980,372
セグメント利益	24,156	1,254,034	575,432	678,602

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額 575,432千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	17.88円	12.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	621,710	440,082
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	621,710	440,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,764	34,782

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年5月14日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 313,396千円

1 株当たりの金額 9円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年6月3日

また、第92期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当について、2025年11月12日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 174,203千円

1 株当たりの金額 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年12月15日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

東邦アセチレン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

仙台事務所

指定有限責任社員 公認会計士 上野 陽一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡邊 崇
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。